

事務事業評価表

平成14年度	主要事業計画対象の有無	有	電話	042(769)8212
担当部課名	企画部	情報システム	課	情報化推進
事務事業名	電子計算業務費(パーソナルコンピュータ等経費)		事業コード	36130

1 総合計画における位置づけ

政策名	第6章	高度情報化への対応を図ります	事業開始年度
基本施策名	第1節	豊かな市民生活を実現する情報化の推進	10
施策名	第3施策	行政事務の情報化の推進	年度

2 実施根拠及び関連法令等

高度情報化整備構想(H3.4)、高度情報化整備構想推進計画(H4.3)、 行政事務情報化推進計画(H9.4)、IT基本戦略(H12.11)、e-japan戦略(H13.1)

3 事業概要

(1) 事業の目的	(2) 対象(誰、何)
<ul style="list-style-type: none"> 行政事務のO A化による業務の効率化及び人件費削減 電子自治体の実現に向けた基盤整備 	庁内各課・機関
	対象数 139課・機関
(3) 平成13年度事業の内容	(4) 総合計画・実施計画における概要
<ul style="list-style-type: none"> 電子自治体の実現に向けた基盤整備 パソコンの設置 1,339台 庁内事務の効率化 グループウェアシステムの運用管理 ヘルプデスクの導入 セキュリティ対策 ネットワーク24時間監視 コンピュータウィルス対策 	なし
	(5) 個別計画の概要
	計画名 行政事務情報化推進計画
	計画年次 9年度～22年度
	行政事務の情報化を効率的、かつ、総合的に推進する。 平成14年度中に実施計画(情報化推進アクションプラン)を策定

4 評価指標

指標名	パソコン設置率(平成14年度整備完了に対する進捗率)	LAN整備進捗率(平成14年度整備完了に対する進捗率)
指標式	累計パソコン設置台数/2,610台×100 2,610台はグループウェア導入計画(H12.8)によるパソコン必要台数	(本庁LAN整備長/本庁LAN総延長+出先LAN整備箇所数/出先LAN総箇所数)/2×100
指標設定の意図	パソコン1人1台化については、電子自治体実現に向けた必要な基盤整備	平成14年度に終了するLAN整備の進捗状況

5 目標と実績

〔金額単位：千円〕

	平成11年度	平成12年度	平成13年度(評価対象年度)		平成14年度	
	実績	実績	実績	目標	目標	
指標	10.5	26.5	a 77.8	b 77.8	100.0	
指標	72.8	89.4	c 100.0	d 100.0	100.0	
指標			e	f		
事業費	決算(予算)額	21,051	105,693	231,427	350,871	121,764
	人員・時間数	0.8	1.8	2.1	2.1	2.4
	人件費	6,736	15,156	17,686	17,686	20,208
	その他経費	0	0	0	0	0
	合計	27,787	120,849	249,113	368,557	141,972
特定財源	0	9,863	0	0	0	

6 個別評価

(1)達成度…目標をどれだけ達成したか			
評価 A ▼	A : 達成している (100%)	= 、 、 の平均値 = 100.0%	
	B : 一部達成していない(100%> 80%)		
	C : 達成していない (80%>)		
$\frac{a}{b}$	$\frac{77.8}{77.8} \times 100 = 100.0\%$	$\frac{c}{d}$	$\frac{100.0}{100.0} \times 100 = 100.0\%$
		$\frac{e}{f}$	$\times 100 =$
理由 :	パソコンの整備及びLANの整備については、グループウェア導入計画書など整備計画に基づき、着実に整備を行っている。		

(2)必要性…時代変化に適応した事業内容か			
評価 A ▼	A : 適応している	理由 :	電子自治体の実現に向けた基盤整備であり必要不可欠である。
	B : 一部適応していない		
	C : 適応していない		

(3)経済性・効率性…費用対効果は妥当か			
評価 A ▼	A : 妥当である	理由 :	パソコンの導入についてはリースでなく買取りにするなど導入に当たっては配慮している
	B : 一部妥当でない		
	C : 妥当でない		

(4)事業の代替性…県、民間との役割分担のあり方から見て、市が実施していくことが適当か			
評価 A ▼	A : 代替の可能性ない	理由 :	市がやるべきことを最低限実施している。
	B : 代替の可能性低い		
	C : 代替の可能性高い		

(5)市民満足度…対象市民の満足は得られているか			
評価 A ▼	A : 満足できる	理由 :	全課・機関においてパソコン利用による効果が図られた。LANの敷設により部署間の円滑な事務事業がなされた。
	B : 一部満足できない		
	C : 満足できない		

(6)有効性…当該事業は上位の施策を実現する上で有効か			
評価 A ▼	A : 有効である	理由 :	高度情報化推進及び国の施策を進める上で必要不可欠である。
	B : 一部有効である		
	C : 有効でない		

<p>評価バランスチャート</p>	<p>成果向上の余地</p> <p><input type="checkbox"/> ある</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>説明 : 費用対効果等を勘案の上、整備計画を策定した。整備計画どおりの実施であるため成果向上の余地はない。</p>
	<p>コスト改善余地</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ある</p> <p><input type="checkbox"/> ない</p> <p>説明 : ワイドLANの導入により、回線速度の向上に併せ、経費削減が見込まれる。</p>

7 総合評価

評価 AAA ▼	他自治体の類似事業との比較	国の電子自治体実現に向け、他市においても整備に着手した段階である。	
今後の進め方			
<input checked="" type="checkbox"/>	継続	説明	行政事務情報化推進計画及びグループウェア導入計画により計画どおり整備を進めており、電子自治体の実現に向けた基盤整備が着実に進められている。本事業については、平成14年度をもって、第1期の基盤整備が完了する。しかし、ネットワークやハードウェアについては、進展が著しいことから、これらの動向を調査・研究し、必要があれば再整備を行う。
<input type="checkbox"/>	見直し		
<input type="checkbox"/>	廃止		
<input type="checkbox"/>	完了		

8 二次評価における変更点

--